

岡山県井原市・矢掛町 地域経済循環分析レポート: 持続可能な経済構造への転換

1. 地域経済の現状診断

本レポートは、RESAS(地域経済分析システム)等の統計データを基に、岡山県井原市・矢掛町の経済を「血液の循環」として捉え、その持続可能性を診断したものである。

当該地域の地域経済循環率は、2018年の74.1%から2020年の78.4%、さらに2022年には79.7%へと着実に上昇しており、数値上は地域経済の自律性が向上している。しかし、その中身を精査すると「高付加価値を生む生産エンジン」と「域外所得に依存する家計部門」という「経済の二重構造」が浮き彫りになる。

2022年の生産側(付加価値額)が1,759億円であるのに対し、分配側(所得)は2,208億円と大きく上回る。これは、地域内で生み出した富以上に、域外からの通勤者所得や年金等の社会保障給付が地域生活を支えていることを意味する。一方で、かつて課題であった「消費の域外漏出」については劇的な改善が見られ、現在は域外からの消費を呼び込む「吸心力」が強まっている。

次章では、この循環の源泉である「生産」の構造に焦点を当て、産業別の付加価値創出力を詳述する。

2. 生産側面: 産業構造と付加価値創出力の分析

井原市・矢掛町の経済を牽引するのは、極めて高い生産性を誇る製造業を中心とした第2次産業である。

産業別付加価値額の推移

2018年から2022年にかけての産業別付加価値額の推移は以下の通りである。

• 第1次産業: 2018年 38億円 → 2020年 39億円 → 2022年 44億円
• 第2次産業: 2018年 762億円 → 2020年 922億円 → 2022年 883億円
• 第3次産業: 2018年 827億円 → 2020年 818億円 → 2022年 832億円

高い生産性と依存リスクの評価

特に第2次産業の一人当たり付加価値額は、2020年に935万円、2022年にも914万円と極めて高い水準を維持している。これは全国や岡山県平均と比較しても当該地域の明確な強みであり、地域経済の「心臓」として機能している。

一方で、2020年のコロナ禍において、第3次産業が停滞する中で第2次産業が増益(762億→922億)を記録したことは、製造業の強靭さを示すと同時に、地域全体の景気が特定産業の外的要因に強く依存しているリスクも示唆している。

この強大な生産力が、地域住民の懐(所得)へと十分に還流しているかを確認するため、次章で「分配」のメカニズムを検証する。

3. 分配側面:所得の還流と域外流出のメカニズム

生産活動によって創出された膨大な付加価値は、必ずしも地域住民の所得向上に直結していないという「価値捕獲のギャップ」が顕在化している。

所得の構造と「分配の目詰まり」

2022年の一人当たり雇用者所得は213万円であり、全国順位は1,062位に留まる。第2次産業が一人当たり914万円もの付加価値を生み出しながら、それが労働者の賃金として十分に還元されていない現状は、経済の血流に「目詰まり」が生じていることを示唆する。製造業の利益が域外の企業本社へ流出しているか、内部留保・設備投資に偏重している可能性が高い。

域外所得への依存構造

所得分配額(2,208億円)が生産額(1,759億円)を大幅に超過している背景には、以下の流入がある。

- **通勤者所得:** 倉敷市や福山市等の近隣都市圏で働く住民による所得。
- **その他所得:** 2022年で742億円に達する年金給付等。

地域内の労働市場としての魅力度が、近隣都市圏に対して劣位にあることは否定できず、高付加価値産業の恩恵をいかに「地域住民の所得」へと繋ぎ止めるかが、真の経済循環における最重要課題である。

4. 支出側面：消費吸引力の拡大と投資の停滞

かつては地域外への所得漏出(リーケージ)が懸念されていたが、最新のデータは「域外消費の取り込み」というポジティブな転換を示している。
民間消費の流出入推移(転換する消費構造)

以下の表に示す通り、2015 年を底として、地域内の消費吸収力は劇的に回復している。

年	地域内消費額(億円)	支出流出入率 (%)	判定
2010	1,174	0.8	流入
2013	1,182	-0.4	漏出
2015	1,127	-10.3	深刻な漏出
2018	1,053	3.3	流入
2020	1,057	3.7	流入
2022	1,073	7.1	大幅な流入

※支出流出入率の正の値は、域外の住民による消費を地域内へ取り込んでいる(流入)ことを示す。

2022 年の支出流出入率 7.1%という数値は、井原市・矢掛町が周辺地域から購買力を引き寄せる「広域的な商業・観光拠点」としての機能を強めている証左である。一方で、「民間投資」の流出入率は-8.9%とマイナスであり、将来の生産性向上に向けた資本形成が不十分である懸念が残る。

5. ビジネス環境と人口動態の将来リスク

堅調な消費流入が見られる一方で、地域経済を支える「人」の基盤には、不可逆的な浸食が進んでいる。

2050年予測：市場規模の縮小

将来推計人口(2020年比)は、地域市場の急速な萎縮を警告している。

• 総人口:	37.3% (約 5.2 万人 → 約 3.3 万人)
• 年少人口:	51.4% (半減による将来的な人的資本の侵食)
• 生産年齢人口:	44.4% (深刻な労働力不足の深刻化)

産業構造の「介護・福祉依存型」へのシフト

2016年と2021年の事業所調査を比較すると、地域コミュニティの骨格を成す業種が激変している。

• 各種商品小売業:	従業員数が98人から2人へ崩壊。地域拠点となる店舗の消滅を示唆。
• 教育・学習支援業:	71事業所から40事業所へ激減。次世代育成機能が損なわれている。

対照的に、社会保険・社会福祉・介護事業の従業員数は1,647人から1,832人と11%増加した。これは、高齢化に伴う「生活維持型」への産業シフトが進行していることを意味し、将来的な市場縮小に対する戦略的な再編が急務となっている。

6. 総括: 地域経済循環の活性化に向けた提言

分析の結果、井原市・矢掛町は「稼ぐ力(生産)」と「呼ぶ力(消費流入)」を兼ね備えつつも、「残す力(分配)」と「育む力(次世代投資)」に課題を抱えていることが判明した。

戦略的提言

1. **「分配の目詰まり」解消と域内再投資の促進:** 第2次産業が生み出す高付加価値を、地域内での賃金上昇やB2B取引(地元企業への発注)へ誘導する仕組みを構築せよ。生産性が高いにもかかわらず所得が低い現状を打破するため、域内サプライチェーンの再構築を優先すべきである。
2. **成功している「消費流入」のスケールアップ:** 7.1%に達した消費流入をさらに拡大するため、中心市街地や観光資源のDXを加速させ、広域から人を呼び込む「目的地(デスティネーション)」としての魅力を磨き上げよ。域外消費をより高単価なサービスへ結びつける施策が必要である。
3. **人口減少への「適応型」コンパクト戦略:** 2050年までに市場が約4割縮小する現実を直視し、小売・教育等の生活関連サービスを維持するための「集約化(コンパクト化)」と、労働力不足を補う自動化投資を断行せよ。特に教育機関の減少は未来への「血液不足」を招くため、公私連携による学習環境の維持が不可欠である。

本レポートが提示したエビデンスに基づき、井原市・矢掛町は「強い製造業」の利益を「豊かな住民生活」へ変換する、新たな経済循環モデルへの転換を図るべきである。